

令和4年度(2022年度)

決算審査意見書

熊本県病院事業会計

熊本県監査委員

熊本県病院事業会計決算審査意見書 目次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 審査の結果	1
2 経営の状況	1
(1) こころの医療センターの現状等	1
① 施設の状況等	1
② 取組の状況等	1
(2) 経営成績	2
① 概況	2
② 患者数の状況等	4
③ 人件費等	6
④ 一般会計負担金の状況	7
(3) 財政状態	7
(4) キャッシュ・フローの状況	8
(5) 財務分析	8
第 3 審査意見	9
別表	
1 比較損益計算書	13
2 比較貸借対照表	14
3 財務分析に関する調	16

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度(2022年度)熊本県病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼を以て経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和4年度熊本県病院事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

(1) こころの医療センターの現状等

① 施設の状況等

こころの医療センターは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条の7の規定に基づき県が設置した精神科病院で、診療科目は、精神科・神経内科・内科・呼吸器内科の4科を標榜している。

許可病床数は精神病床190床、結核病床10床の計200床であるが、そのうち精神病床50床については、医師不足により平成20年度(2008年度)から休床としており、現在の稼働病床数は計150床である。

《参考》

平成20年(2008年)4月 地方公営企業法の全部適用に移行

平成21年(2009年)3月 中期経営計画(平成21年度～平成24年度)策定

平成25年(2013年)3月 第2次中期経営計画(平成25年度～平成29年度)策定

平成30年(2018年)3月 第3次中期経営計画(平成30年度～令和5年度)策定

② 取組の状況等

当センターは、県内全域からの来院患者はもとより、民間の病院や診療所に対応が困難な患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとし

での機能を果たしている。

また、アルコールや薬物の依存症、結核合併症に係る専門的治療を行うとともに、平成26年(2014年)4月に「地域生活支援室」を開設し、患者の地域での社会生活実現に向けた地域生活支援の充実を図っている。

さらに、平成24年(2012年)4月に「こころの思春期外来」をスタートさせ、平成30年(2018年)2月には県内で3か所目となる児童・思春期専用病床「思春期ユニット」を開設し、外来から入院まで、児童・思春期医療の充実に向けた取組を推進している。

令和2年2月からは、結核病床を利用し、他の病院では対応困難な精神疾患のある新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を整え、令和3年11月からは、思春期ユニットを休止し、さらに受入れ体制を強化している。

(2) 経営成績（損益計算書）

① 概況

第3次中期経営計画の5年目となる令和4年度の患者数は、入院患者79.8人/日と前年度88.5人/日から8.7人/日減少した。病床利用率は、一般精神病床57.0%（目標値86.0%）となり、計画の目標値を下回った。また、外来患者は、90.4人/日と前年度93.2人/日から2.8人/日減少し、目標値110人/日を下回る結果となった。

総収益は2,079,793千円（医業収益603,622千円、医業外収益1,476,143千円、特別利益28千円）で、前年度に比べて95,395千円（4.8%）増加している。

入院患者及び外来患者ともに数が減少したことにより、入院収益及び外来収益が減少し、結果として医業収益は減少した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症病床確保事業補助金等が増加したため、経常収益、総収益は増加した。

総費用は1,580,237千円（医業費用1,545,560千円、医業外費用34,671千円、特別損失6.4千円）で、前年度に比べて96,710千円（5.8%）減少している。

給料及び手当をはじめ、退職給付費等が減少したほか、令和3年度から令和4年度にかけて実施された空調設備等大規模改修工事が完了したことによる燃料費等の減により医業費用が減少した。また、企業債利息の減により医業外費用も減少したため、総費用は減少した。

この結果、当年度における純利益は、499,556千円となり、前年度に比べ192,105千円の増で、引き続き黒字となった。

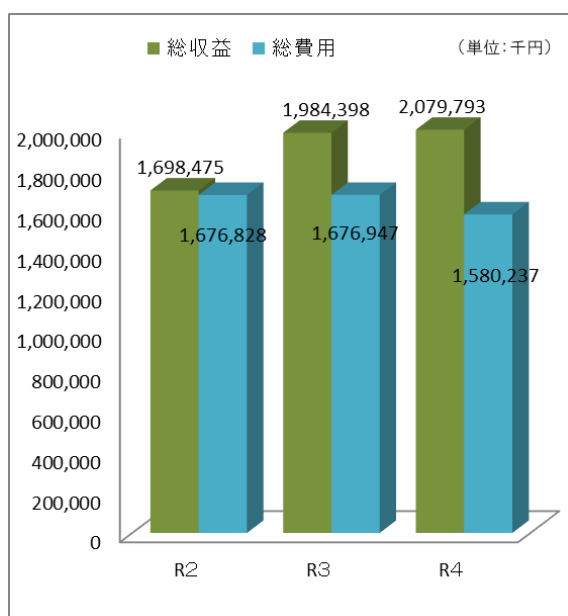
また、未処分利益剰余金は前年度末307,451千円を計上したが、当年度末は499,557千円の未処分利益剰余金を計上している。（表1、図1、図2）

(表 1) 収支状況と未処分利益剰余金の推移

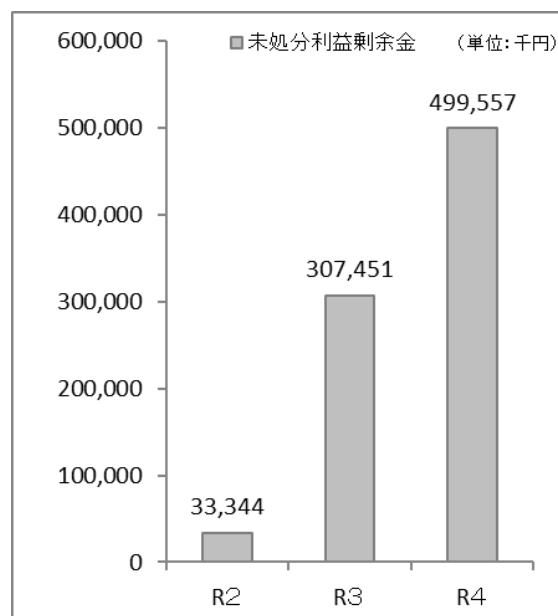
(単位：円)

科目	年度	R 2	R 3	R 4
経常収益		1,682,376,550	1,979,047,169	2,079,765,402
医業収益		727,548,350	657,762,135	603,622,092
医業外収益		954,828,200	1,321,285,034	1,476,143,310
(うち一般会計負担金)		(887,558,000)	(895,181,000)	(920,607,000)
経常費用		1,652,429,894	1,676,829,269	1,580,230,965
医業費用		1,603,973,139	1,635,176,221	1,545,559,611
医業外費用		48,456,755	41,653,048	34,671,354
経常損益		29,946,656	302,217,900	499,534,437
特別利益		16,098,144	5,350,735	28,000
特別損失		24,398,525	118,018	6,438
総収益		1,698,474,694	1,984,397,904	2,079,793,402
総費用		1,676,828,419	1,676,947,287	1,580,237,403
当年度純利益		21,646,275	307,450,617	499,555,999
前年度繰越利益剰余金		11,697,792	67	684
当年度未処分利益剰余金		33,344,067	307,450,684	499,556,683

(図 1) 総収益と総費用の推移



(図 2) 未処分利益剰余金の推移



医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は39.1%で、主に医業収益の減により前年度を1.1ポイント下回っており、全国都道府県立精神科病院の平均（R3:59.1%）も20ポイント下回っている。

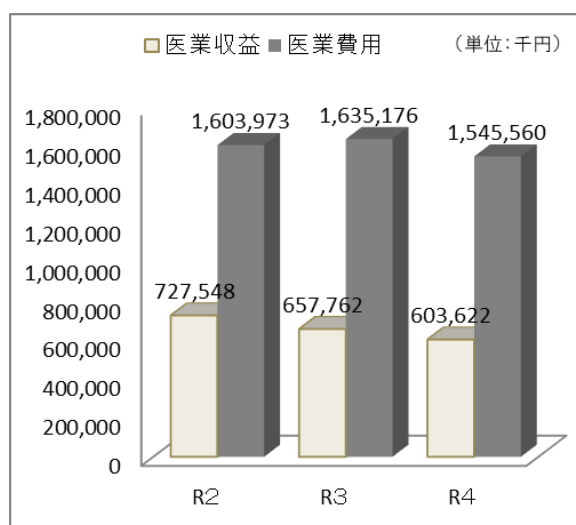
なお、経常収支比率は131.6%で、主に医業外収益の増により前年度を13.6ポイント上回り、全国都道府県立精神科病院の平均（R3:102.7%）に対しても、28.9ポイント上回っている。（表2、図3、図4）

（表2）医業収支比率と経常収支比率の推移

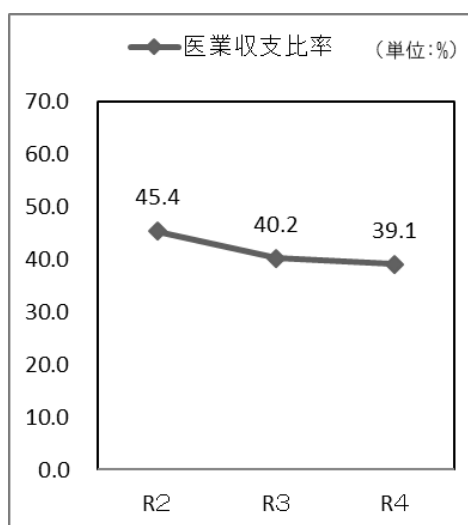
事 項		年 度					
		R 2	推移	R 3	推移	R 4	全国
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$	45.4	↘	40.2	↘	39.1	59.1
	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$	101.8	↗	118.0	↗	131.6	102.7

全国：都道府県立精神科病院平均（R3）

（図3）医業収益と医業費用



（図4）医業収支比率の推移



② 患者数の状況等

令和4年度の入院患者数は、延べ29,116人（1日平均79.8人）で前年度に比べ3,201人減少している。

一般精神病床の入院患者数は、延べ28,886人（1日平均79.1人）となっている。そのうち新型コロナウイルス感染症患者数は1,232人となっている。

思春期の入院患者数は、延べ230人（1日平均0.6人）となっている。

なお、病床利用率は53.2%で、前年度に比べ5.8ポイント減少しており、平均在院日数は129.1日と前年度に比べ49日短くなっている。

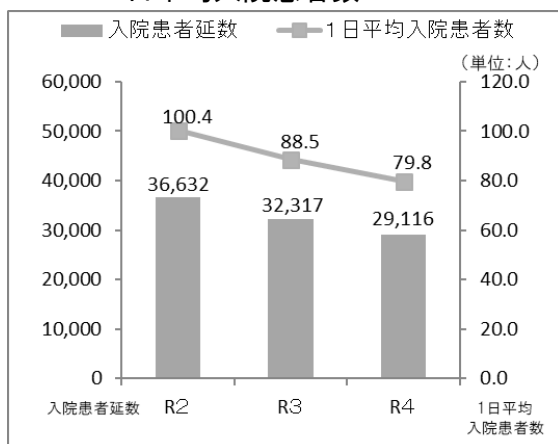
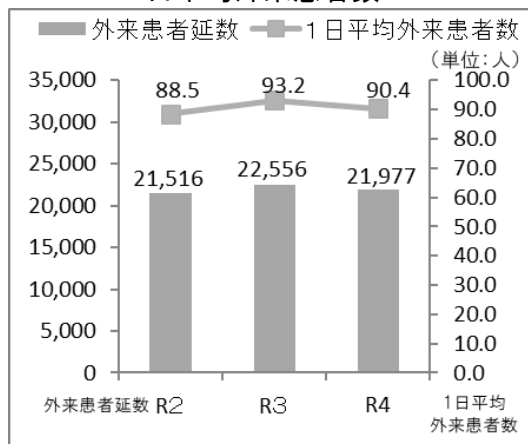
外来患者数については、延べ患者数が21,977人（1日平均90.4人）と前年度に比べ579人（1日平均2.8人）減少し、実人数は13,711人と前年度から548人減少している。（表3、図5、図6）

(表3) 施設の利用状況

区分	年度	R 4 A	R 3 B	対前年度比較		
				A-B	増減率	
入院	稼働病床数 (床)	精神病床	140	140	0	0.0%
		一般精神病床	※ 120	※ 120	0	0.0%
		思春期ユニット	※ 20	※ 20	0	0.0%
		結核病床	※ 10	※ 10	0	0.0%
		計	150	150	0	0.0%
	患者延数 (人)	精神患者	29,116	32,317	△ 3,201	△ 9.9%
		一般精神病床	28,886	31,998	△ 3,112	△ 9.7%
		思春期	230	319	△ 89	△ 27.9%
		結核患者	0	0	0	-
		計	29,116	32,317	△ 3,201	△ 9.9%
	1日平均患者数 (人)	精神患者	79.8	88.5	△ 8.7	-
		一般精神病床	79.1	87.7	△ 8.5	-
		思春期	0.6	0.9	△ 0.3	-
		結核患者	0.0	0.0	0.0	-
		計	79.8	88.5	△ 8.7	-
	病床利用率 (%)	精神病床	57.0	63.2	△ 6.2	-
		一般精神病床	57.0	67.3	△ 10.3	-
		思春期ユニット	-	7.5	-	-
		結核病床	0.0	0.0	0.0	-
		計	53.2	59.0	△ 5.8	-
平均在院日数 (日)		129.1	178.1	△ 49.0	△ 27.5%	
外来	診療日数 (日)	243	242	1	0.4%	
	患者延数 (人)	21,977	22,556	△ 579	△ 2.6%	
	思春期外来患者数 (人)	1,874	1,807	67	3.7%	
	地域生活支援 (延べ) 件数	1,673	1,501	172	11.5%	
	患者実人数 (人)	13,711	14,259	△ 548	△ 3.8%	
	1日平均患者数 (人)	90.4	93.2	△ 2.8	△ 3.0%	

(注) 計は四捨五入により、その内訳と一致しない場合がある。

※新型コロナウイルス感染症合併症患者の受入体制を整えるため、令和2年2月から結核病床を休止、令和3年11月1日から思春期ユニットを休止した。(一般精神病床が令和3年10月31日までは120床、11月1日から140床。思春期ユニットが令和3年10月末までは20床、11月1日から0床。)

(図5) 入院患者延数と
1日平均入院患者数(図6) 外来患者延数と
1日平均外来患者数

③ 人件費等

給与費は、令和3年度1,106,368千円（職員数106人）、令和4年度1,000,021千円（職員数107人）となり、前年度より106,347千円（9.6%）減少した。

給与費の減少は、主に退職給付引当のための退職給付費の減少によるもので、前年度に比べ102,000千円（69.2%）減少し、45,500千円となっている。なお、退職給付費を除いた給与費は前年度に比べ4,347千円（0.5%）減少し、954,521千円となっている。

また、退職給付費を除いた給与費対医業収益比率は158.1%で、前年度と同様、100%を超える結果となった。

（表4）給与費関係比率等の推移

区分	年度	R2	R3	R4
退職者数（人）		9	6	10
医業収益（円）①		727,548,350	657,762,135	603,622,092
給与費（円）②=③+④		1,082,907,418	1,106,367,814	1,000,020,653
退職給付費（円）③ （うち引当金を除く退職給付費）		123,061,705 0	147,500,000 0	45,500,000 0
退職給付費を除いた給与費（円）④		959,845,713	958,867,814	954,520,653
給与費に占める退職給付費割合（%）③/②×100		11.4	13.3	4.5
退職給付費を除いた 給与費対医業収益比率（%）④/①		131.9	145.8	158.1

医業収益に対する給与費の割合は165.7%と前年度を2.5ポイント下回ったが、給与費だけで医業収益を超える状況は続いている。

なお、医業費用に占める給与費の割合は前年度を下回った。

また、医業収益の減少に伴い、職員一人当たりの医業収益は5,641千円で、前年度を564千円下回った。

（表5）医業収益に対する給与費の推移

事項	年度	R2	推移	R3	推移	R4	全国
給与費対医業収益比率（%）	給与費×100 医業収益	148.8	↗	168.2	↘	165.7	108.5
	給与費対医業費用比率（%）	67.5	↗	67.7	↘	64.7	64.2
職員一人当たり医業収益（千円）	医業収益 損益勘定所属職員数	6,929	↘	6,205	↘	5,641	—
	職員一人当たり医業費用（千円）	15,276	↗	15,426	↘	14,444	—

全国：都道府県立精神科病院平均（R3）

(参考) 職員一人当たり平均給与月額推移

(単位: 円)

区分 \ 年度	R 2	R 3	R 4	全国自治体 精神科病院 平均 (R 3)
職員全体 (※)	557, 294	547, 438	549, 182	590, 219
うち医師	1, 368, 834	1, 316, 519	1, 459, 879	1, 331, 606
うち看護師	541, 972	502, 790	503, 743	541, 363

※病院事業管理者を除く。

④ 一般会計負担金の状況

一般会計負担金については、地方公営企業法等において一般会計が負担するものとされている経費を、国の繰出基準に基づき繰り入れている。

令和4年度における病院事業に対する一般会計負担金の繰入比率(他会計繰入金対医業収益比率)は152.5%であり、前年度より16.4ポイント上回り、前年度に引き続き、100%を超える結果となった。

(表6) 収益と一般会計負担金(収益的収入)の推移

(単位: 円)

区分 \ 年度	R 2	R 3	R 4
総収益	1, 698, 474, 694	1, 984, 397, 904	2, 079, 793, 402
医業収益	727, 548, 350	657, 762, 135	603, 622, 092
一般会計負担金 (収益的収入)	887, 558, 000	895, 181, 000	920, 607, 000
他会計繰入金対医 業収益比率(%)	122.0	136.1	152.5

資本的収入に関しては、平成20年度(2008年度)までは建設改良のための企業債元金償還等に充てるため、一般会計からの繰入れを実施していた。

県財政再建戦略期間中(平成21年度~平成23年度)に資本的収入への繰入れを休止し、以降繰入れは実施していなかったが、内部留保資金が減少してきたことに伴い、令和3年度から再開した。

(表7) 一般会計負担金(資本的収入)

(単位: 円)

	R 2	R 3	R 4
一般会計負担金 (資本的収入) (円)	0	163, 894, 000	176, 909, 000

(3) 財政状態(貸借対照表)

資産は、主に空調設備等大規模改修工事完了による有形固定資産の増加及び現

金預金の増加により、前年度末に比べ1,802,292千円(34.0%)増加し7,099,004千円となっている。

負債は、建設改良費等の財源に充てた企業債の定期償還及び新規借入により前年度末に比べ1,302,736千円(45.5%)増加し、4,167,116千円となっている。

資本は、資本金に変動がなく、利益剰余金499,556千円(20.5%)が増加し、2,931,888千円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、607,540千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは165,951千円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは435,555千円の資金流入となっている。

その結果、当期の資金増加額は1,209,046千円、資金期末残高は3,220,693千円となっている。

(5) 財務分析

主に経営の健全性の視点から「流動比率」、「自己資本構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の3つの指標で分析した結果は次のとおりである。

「流動比率」は、指標の目安となる100%以上を大きく上回る264.1%で、短期債務に対する支払能力は支障のない状況である。

「自己資本構成比率」は、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業費補助金等の受入れによる医業外収益の増加により、利益剰余金を積み増した一方、借入による企業債残高の増加により、当年度は50.9%となり、前年度より5.1%減となった。

「固定資産対長期資本比率」は、前年度より低くなり、指標の目安となる100%以下を下回る64.2%となっている。

(表8) 財務指標の推移

事項		年度		R 2	推移	R 3	推移	R 4	全国
流動比率 (%)	流動資産 × 100			369.7	↗	485.6	↘	264.1	168.1
	流動負債								
自己資本構成比率 (%)	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100			51.8	↗	56.0	↘	50.9	25.7
	負債資本合計								
固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 × 100			71.7	↘	65.2	↘	64.2	88.3
	資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益								

全国：都道府県立病院平均 (R3)

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

(1) 第3次中期経営計画の着実な実施等及び次期経営計画の策定について

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病床利用率や外来患者数等は計画目標を下回り、その結果、5年連続で下回る事となった。

今後も病院経営を取り巻く厳しい状況は続くものと見込まれることから、安定した経営基盤の確立を図る必要がある。

第3次中期経営計画(平成30年度～令和5年度)の最終年度となる今年度は、現計画の着実な実施とともに、これまでの取組の効果検証をしっかりと行っていただきたい。

その上で、公立精神科病院としての将来像を見据え、次期経営計画の策定に取り組んでいただきたい。

(2) 医師の確保等について

安定的な医療体制を確立するためには、医師の確保が喫緊の課題である。

知事部局との連携を強化しながら、熊本大学等への働きかけを行い、医師の確保に努める必要がある。

また、令和6年4月からスタートする医師の働き方改革を踏まえ、医師の勤務環境の整備等についても努めていただきたい。

(3) 利用者ニーズに対応した医療の展開について

引き続き、多様な利用者のニーズに対応し、児童・思春期医療及び患者の地域生活支援について、医療の積極的な展開に努めていただきたい。

(4) 県立精神科病院としての地域への貢献について

引き続き、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能の維持・充実を図るとともに、包括的暴力防止プログラム(CVPPP)(*1)インストラクターによる講習会開催や精神科認定看護師(*2)の研修会講師派遣など、センターが有する諸資源を活用し、精神科医療を支える人材の育成など地域への貢献に積極的に取り組んでいただきたい。

(5) コンプライアンス(法令遵守)の徹底について

公立の精神科病院として、これまで以上に、職員一人ひとりの法令遵守の徹底に努めていただきたい。

*1患者から医療スタッフへの暴力を回避し、患者を安全に保護する組織的対処方法。

*2日本精神科看護協会が、認定審査に合格し、精神科の看護領域においてすぐれた看護能力、知識を有すると認められた者(2023年度登録者数は、全国902名、県内5名。)

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析に関する調

比較損益計算書

別表1

(単位:円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		対医業収益比率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
医業収益	603,622,092	657,762,135	△ 54,140,043	△ 8.2	100.0	100.0
入院収益	456,410,060	508,360,534	△ 51,950,474	△ 10.2	75.6	77.3
外来収益	142,796,482	144,063,241	△ 1,266,759	△ 0.9	23.7	21.9
その他医業収益	4,415,550	5,338,360	△ 922,810	△ 17.3	0.7	0.8
医業費用	1,545,559,611	1,635,176,221	△ 89,616,610	△ 5.5	256.0	248.6
給与費	1,000,020,653	1,106,367,814	△ 106,347,161	△ 9.6	165.7	168.2
材料費	64,294,725	66,492,358	△ 2,197,633	△ 3.3	10.7	10.1
経費	312,623,076	295,794,453	16,828,623	5.7	51.8	45.0
減価償却費	162,232,716	163,025,007	△ 792,291	△ 0.5	26.9	24.8
資産減耗費	2,808,935	762,343	2,046,592	268.5	0.5	0.1
研究研修費	3,579,506	2,734,246	845,260	30.9	0.6	0.4
(医業損益)	△ 941,937,519	△ 977,414,086	35,476,567	△ 3.6	△ 156.0	△ 148.6
医業外収益	1,476,143,310	1,321,285,034	154,858,276	11.7	244.5	200.9
受取利息	35,687	16,881	18,806	111.4	0.0	0.0
一般会計負担金	920,607,000	895,181,000	25,426,000	2.8	152.5	136.1
長期前受金戻入	25,369,798	15,345,508	10,024,290	65.3	4.2	2.3
その他医業外収益	530,130,825	410,741,645	119,389,180	29.1	87.8	62.4
医業外費用	34,671,354	41,653,048	△ 6,981,694	△ 16.8	5.7	6.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	34,671,354	41,653,048	△ 6,981,694	△ 16.8	5.7	6.3
雑損失	0	0	0	-	0.0	0.0
(経常損益)	499,534,437	302,217,900	197,316,537	65.3	82.8	45.9
特別利益	28,000	5,350,735	△ 5,322,735	△ 99.5	0.0	0.8
特別損失	6,438	118,018	△ 111,580	△ 94.5	0.0	0.0
(当年度純損益)	499,555,999	307,450,617	192,105,382	62.5	82.8	46.7
総収益	2,079,793,402	1,984,397,904	95,395,498	4.8	344.6	301.7
総費用	1,580,237,403	1,676,947,287	△ 96,709,884	△ 5.8	261.8	254.9

比較貸借対照表(資産)

別表2の1

(単位:円、%)

科 目	令和4年度期末残高	令和3年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固定資産	3,739,328,760	3,168,143,429	571,185,331	18.0	52.7	59.8
有形固定資産	3,739,087,928	3,167,902,597	571,185,331	18.0	52.7	59.8
土地	283,278,583	283,278,583	0	0.0	4.0	5.3
建物	6,233,468,243	5,306,717,286	926,750,957	17.5	87.8	100.2
減価償却累計額	△ 2,991,433,970	△ 2,867,458,476	△ 123,975,494	4.3	△ 42.1	△ 54.1
構築物	522,230,400	522,230,400	0	0.0	7.4	9.9
減価償却累計額	△ 386,370,216	△ 380,052,924	△ 6,317,292	1.7	△ 5.4	△ 7.2
器械備品	257,813,732	268,906,027	△ 11,092,295	△ 4.1	3.6	5.1
減価償却累計額	△ 197,165,371	△ 199,156,287	1,990,916	△ 1.0	△ 2.8	△ 3.8
車両	21,194,479	21,194,479	0	0.0	0.3	0.4
減価償却累計額	△ 20,084,752	△ 19,859,734	△ 225,018	1.1	△ 0.3	△ 0.4
リース資産	88,128,000	88,128,000	0	0.0	1.2	1.7
減価償却累計額	△ 71,971,200	△ 54,345,600	△ 17,625,600	32.4	△ 1.0	△ 1.0
建設仮勘定	0	198,320,843	△ 198,320,843	※皆減	0.0	3.7
無形固定資産	240,832	240,832	0	0.0	0.0	0.0
電話加入権	240,832	240,832	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	3,359,674,891	2,128,568,250	1,231,106,641	57.8	47.3	40.2
現金預金	3,220,692,555	2,011,646,475	1,209,046,080	60.1	45.4	38.0
未収金	135,257,472	112,444,547	22,812,925	20.3	1.9	2.1
貸倒引当金	△ 632,830	△ 632,830	0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
貯蔵品	4,357,694	5,110,058	△ 752,364	△ 14.7	0.1	0.1
その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	7,099,003,651	5,296,711,679	1,802,291,972	34.0	100.0	100.0

比較貸借対照表(負債・資本)

別表2の2

(単位:円、%)

科 目	令和4年度期末残高	令和3年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固定負債	2,212,003,903	1,894,401,253	317,602,650	16.8	31.2	35.8
企業債	1,557,697,467	1,183,270,172	374,427,295	31.6	21.9	22.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,557,697,467	1,183,270,172	374,427,295	31.6	21.9	22.3
リース債務	0	16,156,800	△ 16,156,800	※皆減	0.0	0.3
引当金	654,306,436	694,974,281	△ 40,667,845	△ 5.9	9.2	13.1
退職給付引当金	620,306,436	660,974,281	△ 40,667,845	△ 6.2	8.7	12.5
修繕引当金	34,000,000	34,000,000	0	0.0	0.5	0.6
流動負債	1,271,896,831	438,302,710	833,594,121	190.2	17.9	8.3
企業債	352,572,705	273,819,565	78,753,140	28.8	5.0	5.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	352,572,705	273,819,565	78,753,140	28.8	5.0	5.2
リース債務	16,156,800	17,625,600	△ 1,468,800	△ 8.3	0.2	0.3
未払金	817,982,250	65,974,869	752,007,381	1,139.8	11.5	1.2
預り金	7,796,076	7,598,676	197,400	2.6	0.1	0.1
引当金	77,389,000	73,284,000	4,105,000	5.6	1.1	1.4
賞与引当金	63,242,000	60,610,000	2,632,000	4.3	0.9	1.1
法定福利費引当金	14,147,000	12,674,000	1,473,000	11.6	0.2	0.2
その他流動負債	0	0	0	-	0.0	0.0
繰延収益	683,215,310	531,676,108	151,539,202	28.5	9.6	10.0
長期前受金	1,206,462,080	1,029,553,080	176,909,000	17.2	17.0	19.4
収益化累計額	△ 523,246,770	△ 497,876,972	△ 25,369,798	5.1	△ 7.4	△ 9.4
負債合計	4,167,116,044	2,864,380,071	1,302,735,973	45.5	58.7	54.1
資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	0.0	29.4	39.5
自己資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	0.0	29.4	39.5
剰余金	841,900,683	342,344,684	499,555,999	145.9	11.9	6.5
資本剰余金	1,550,000	1,550,000	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	1,550,000	1,550,000	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	840,350,683	340,794,684	499,555,999	146.6	11.8	6.4
利益積立金	340,794,000	33,344,000	307,450,000	922.1	4.8	0.6
当年度未処分利益剰余金	499,556,683	307,450,684	192,105,999	62.5	7.0	5.8
資本合計	2,931,887,607	2,432,331,608	499,555,999	20.5	41.3	45.9
負債資本合計	7,099,003,651	5,296,711,679	1,802,291,972	34.0	100.0	100.0

財務分析に関する調

別表3

項目	算定式	比率				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国(令和3年度)	
健全性 (資産及び資産構成比率)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$ (%)	52.7	59.8	64.9	75.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	31.2	35.8	38.7	59.6
	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	50.9	56.0	51.8	25.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ (%)	64.2	65.2	71.7	88.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$ (%)	103.4	106.9	125.2	293.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	264.1	485.6	369.7	168.1
	当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	263.9	484.6	368.6	160.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	253.2	459.0	342.8	85.9
活動性 (回転率)	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.2	0.3	2.3
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.2	0.2	0.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$ (%)	4.5	5.3	5.4	7.5
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.3	0.4	2.1
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (回)	4.9	5.7	6.1	4.5
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$ (%)	131.6	118.3	101.3	102.7
	経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$ (%)	131.6	118.0	101.8	103.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$ (%)	39.1	40.2	45.4	81.2
	企業債元金償還金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$ (%)	168.8	152.2	142.7	200.3
	職員一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	5,641	6,205	6,929	13,190
料金収入に対する比率等	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	45.7	38.0	32.1	11.5
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	5.8	6.4	6.7	1.2
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	51.5	44.4	38.8	12.7
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	166.9	169.6	149.6	66.5
	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	34,945	29,886	29,903	17,671

(備考) 令和3年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和3年度地方公営企業年鑑による。数値は、全国都道府県立196病院の平均。